

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

4 組合員数増減の諸要因

既設組合で五万八〇〇〇人減

八六年には前年にくらべて、単一労働組合員数は約七万五〇〇〇人、単位労働組合員数は約三万八〇〇〇人減少した。こうした組合員数の変化は、既設組合（八五年六月末日までに設立された組合）における組合員数の増減と、八五年七月から八六年六月末日までの一年間における組合の新設・解散による組合数の増減の総合された結果である。

第51表にみるとおり、八六年の新設組合員数は約一五万九〇〇〇人で、そのうち組合の組織変更および分裂にともなう形式的な新設を除いた実質的新設組合員数は六万人であった。これに対して解散組合員数は一三万七〇〇〇人、実質的解散組合員数は四万人になり、実質的新設組合員数は実質的解散組合員数を二万人上回った。すなわち、これが実質的増加分である。

ところが、単位組合員数全体は、実質的増加分約二万人があるにもかかわらず、前年にくらべて約三万八〇〇〇人減少しているわけだから、既設組合においては、この両者の合計五万八〇〇〇人が一年間に減少したことになる。

要因別・産業別にみた組合員数の増減

八六年に組合員数の増加をみた産業は、先にみたように、サービス業と金融・保険業、不動産業の二業種であった。実質的新設組合員数と実質的解散組合員数との差を産業別にみると、サービス業では実質七〇〇〇人増で、組合員数も一万二〇〇〇人増えているので既設組合も組合員を増加させていることになる。金融・保険業、不動産業では実質三〇〇〇人増に対して組合員数も五〇〇〇人増加しているため既設組合も組合員を増やしている。

次に組合員の減少の大きい建設業と運輸・通信業をみると、建設業では実質的新設組合員数と実質的解散組合員数との差は一〇〇〇人増であったにもかかわらず、全体の組合員数では五万三〇〇〇人減っており、既設組合の組合員がかなり減少したことを示しているが、それは先に述べた統計上の区分分けの影響によるものと思われる。運輸・通信業では、新設・解散の差が三〇〇〇人減、全体の組合員数が五万二〇〇〇人の減となっており、既設組合の大幅な減少がみられる。

サービス業、金融・保険業、不動産業を除き、全体として組合員数は減少傾向にあるが、その多くの要因は既設組合における減少によるものであり、多くの産業では新設と解散の差は、新設の方が上回っているのが実状である。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

八六年の民営企業の単位労働組合員数は、前年に比べて約五万二〇〇〇人の増加である。実質的新設組合員数と実質的解散組合員数の差し引きでは、第53表のように約一万九〇〇〇人増になっているので、既設組合における増加は三万三〇〇〇人になる。

なお、新設・解散の差し引きの組合員数では、「三〇～九九人」と「二九人以下」の企業規模の小さいところでマイナスになっているが、「その他」ではやや増加がみられる。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
